



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,108	△3.0	3	△85.5	△4	—	△7	—
25年3月期第2四半期	2,174	△1.6	25	572.8	10	—	7	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △2百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.01	—
25年3月期第2四半期	0.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
26年3月期第2四半期	2,210	—	1,106	—	50.1	1.40	—	1.40
25年3月期	2,466	—	1,108	—	44.9	1.40	—	1.40

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,106百万円 25年3月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△5.7	20	△78.4	10	△83.8	5	△86.4	0.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	790,093,101 株	25年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	83,109 株	25年3月期	83,009 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	790,010,063 株	25年3月期2Q	790,010,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
26年3月期第2四半期	2,108	3	△4	△7
25年3月期第2四半期	2,174	25	10	7
増減率	△3.0	△85.5	—	—

当第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、金融緩和の継続や政府の経済政策を背景に、輸出関連企業を中心に業績が改善するなど、国内景気には持ち直しの動きが見られました。

個人消費は回復基調にあるものの、高額商品など動きは限定的で、全体的なものには至っておりません。雇用・所得環境が本格的に改善しない中、円安に伴う輸入価格の上昇により生活必需品に値上げが見られ、生活者の購買行動は一層慎重なものとなっております。さらにゴールデンウィークの低気温や7～8月にかけての集中豪雨の影響も加わり、当社主力販路では非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、円安に伴うコスト上昇に対処し、収益力の維持を目指して、生産背景の再編を急速に実施し、秋物以降の生産について、海外メーカーとの直接貿易を大幅に拡大いたしました。また、来春夏物に向けて、より付加価値の高い高価格帯の新ブランドを投入。販路政策と合わせた新旧ブランドの再編を急ピッチで推進しました。

その結果、当第2四半期における売上高は、急速な生産背景再編による納期遅延という一時的要因も加わり、減収となりましたが、売上総利益率については計画値を上回り、損益面では概ね当初計画どおりの結果となりました。

売上高は、前年同期比3.0%減の21億8百万円となりました。ネット通販が堅調に推移、専門量販店との取引も順調に拡大しましたが、インショップ業態が苦戦、GMS(総合スーパー)の受注が伸び悩む結果となりました。

売上総利益につきましては、売上の減少に伴い前年同期比2.8%減の9億89百万円となりましたが、利益率につきましては生産背景の再編によるコスト効果により、前年同期と比べ横ばいの46.9%を確保いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店による増加要因がありましたが、前期に実施した物流業務の全面外部委託によるコスト圧縮効果等により、前年同期比0.7%減の9億85百万円となりました。売上高販管費比率は、売上減に伴い固定費比率が高まったことにより、前年同期から1.1ポイント増の46.8%となりました。

以上の結果、営業利益は3百万円(前年同期比85.5%減)、経常損失は4百万円、四半期純損失は7百万円となりました。

リテール事業

ショップ業態における既存店ベースの売上高は、集客の伸び悩みに加えて秋物商品の店頭投入が一部例年より遅れたこともあり、前年同期比5.3%減と厳しい推移となりました。出退店につきましては、当四半期においてインショップ13店舗の出店を実施し、当四半期末の店舗数は170店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比1.2%減の11億61百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比4.6%増の1億89百万円となりました。当期商品、アウトレット商品ともに取扱ブランド数、品揃えの拡充を図った結果、購買客数の拡大に繋がりました。

その他催事販売の売上高は、効率性、採算性を重視し縮小を図ったことにより、前年同期比59.0%減の11百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比1.6%減の13億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.9%減の93百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門店向け新ブランドの開発、重点取り組み先でのシェア拡大、専門量販店におけるオリジナル商品の強化に努めてまいりました。専門量販店との取引は順調に拡大しましたが、GMS（総合スーパー）との取引が減少となりました

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比 11.0%減の 6 億 87 百万円となり、セグメント利益は前年同期比 38.0%減の 53 百万円となりました。

海外事業

海外事業では、日本からの輸出販売の増加に加え、昨年 10 月に設立した上海可夢楽旦における現地内販が純増となり、売上高は 58 百万円、セグメント利益は 1 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	2,466	2,210	△256
純資産（百万円）	1,108	1,106	△2
自己資本比率（%）	44.9	50.1	—
1株当たり純資産（円）	1.40	1.40	—
借入金残高（百万円）	648	548	△100

総資産は前連結会計年度末と比較して 2 億 56 百万円減少し、22 億 10 百万円となりました。主な減少は、現金及び預金 3 億 94 百万円、受取手形及び売掛金 1 億 33 百万円であり、主な増加は、商品及び製品 2 億 41 百万円であり、これは季節要因による秋冬物在庫の増加と中国子会社における夏物在庫 43 百万円の純増によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して 2 億 54 百万円減少し、11 億 3 百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金 32 百万円、経費等の未払金 1 億 8 百万円、借入金 1 億円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 2 百万円減少し、11 億 6 百万円となりました。これは主として四半期純損失及びその他の包括利益によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 44.9%から 50.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 2 億 82 百万円の支出（前年同期は 1 億 67 百万円の支出）となりました。主として税金等調整前四半期純損失 4 百万円、棚卸資産の増加 2 億 37 百万円、仕入債務の減少 33 百万円、経費等の未払金の減少 1 億 4 百万円の減少要因と、売上債権の減少 1 億 29 百万円の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 15 百万円の支出（前年同期は 2 百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億円の支出（前年同期は 1 億 24 百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入 50 百万円、短期借入金の返済による支出 77 百万円、長期借入金の返済による支出 73 百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績等の動向を踏まえ、平成 25 年 5 月 10 日公表の通期業績予想を修正しております。詳細は平成 25 年 11 月 7 日公表の「平成 26 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(重要なヘッジ会計の方法)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。また、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約とヘッジ対象の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	377
受取手形及び売掛金	757	624
商品及び製品	712	954
仕掛品	7	4
原材料及び貯蔵品	31	31
その他	45	67
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	2,316	2,050
固定資産		
有形固定資産	62	59
無形固定資産	23	20
投資その他の資産		
破産更生債権等	225	217
その他	56	73
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	65	79
固定資産合計	150	159
資産合計	2,466	2,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399	367
短期借入金	134	106
1年内返済予定の長期借入金	140	126
未払法人税等	7	5
ポイント引当金	5	5
その他	289	169
流動負債合計	977	781
固定負債		
長期借入金	373	314
資産除去債務	3	4
その他	3	3
固定負債合計	380	322
負債合計	1,358	1,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△13	△21
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,107	1,099
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	1	5
その他の包括利益累計額	1	7
純資産合計	1,108	1,106
負債純資産合計	2,466	2,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,174	2,108
売上原価	1,159	1,118
売上総利益	1,014	989
返品調整引当金戻入額	8	—
返品調整引当金繰入額	4	—
差引売上総利益	1,018	989
販売費及び一般管理費	992	985
営業利益	25	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	4	5
支払保守料	7	0
その他	4	3
営業外費用合計	16	9
経常利益又は経常損失(△)	10	△4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	10	△4
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等合計	2	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7	△7

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	7	△7
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益合計	—	5
四半期包括利益	7	△2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	△2
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10	△4
減価償却費	11	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△7
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	5
為替差損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△42	129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	46	△33
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	9
その他	△41	△143
小計	△155	△270
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△7	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1	△10
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△7
その他の収入	—	5
その他の支出	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	50
短期借入金の返済による支出	—	△77
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△25	△73
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△100
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45	△394
現金及び現金同等物の期首残高	229	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	184	377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,385	772	16	2,174	—	2,174
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,385	772	16	2,174	—	2,174
セグメント利益又は損失 (△)	99	86	△2	182	△157	25

(注) 1 セグメント利益の調整額△1億57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,362	687	58	2,108	—	2,108
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,362	687	58	2,108	—	2,108
セグメント利益又は損失 (△)	93	53	1	148	△144	3

(注) 1 セグメント利益の調整額△1億44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年10月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、平成24年11月より販売を開始いたしました。これに伴い、前連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。